

学校自己点検・自己評価報告書

2024 年

学校法人 ISI 学園 専門学校長野ビジネス外語カレッジ

2025 年 5 月作成

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	明確に定められており、学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などは、当校のホームページ、入学案内書に明示されている。	特になし
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	5	HP 他、各種社内外用の資料で理念・教育方針が公開されている。新入社員研修でもカリキュラムとして組み立てられており、通常業務でも常にカードタイプの企業理念、約束、行動指針を携行している。	特になし
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	5	理念・目的・行動指針は学園の普遍的な原理としているため、時代の変化に対応した内容は中期計画に反映するようにしている。	特になし
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	5	教職員には学内に学校法人 ISI 学園の理念が記載された額を掲示しており、学外には学校案内書・ホームページで広く公表している。	特になし

1-2 学校の特徴はなにか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-2-5 学校の特徴として挙げられるものがあるか	4	地域やビジネス最前線の企業との密な連携による即戦力人材の育成機関として、また様々な国籍やアイデンティティの中で活躍するグローバル人材の育成機関としてのポジショニングを取っていることが特色と考える。	学生の学力差・日本語の習熟度の開き・教職員間での教授力の差などにより、特色を活かしきれていないと回答している職員もいる。運用面での質の向上（教員研修・学生支援）や、入試制度の見直しなど、実務的な改善をする必要がある。

1-3 学校の将来構想を抱いているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-3-6 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	3	時代の変化に合わせて3年ごとに中期計画を策定し、そこから戦略マップ・戦略目標・KPIそして個人目標へと落とし込んでいる。2022年度より職業実践専門課程を設置し、より実践教育を充実させたカリキュラム編成をしている。	将来構想が描かれていることは認識しているが、教員不足や校舎の老朽化が深刻化しており、実現可能な将来構想なのか不安を抱えている職員もいる。

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人材像が抽象的になるのを避けるため、9項目の行動指針を策定し具体的な実践をするようにしている。 ・本校の特色であるグローバルな環境を活かして、社会に求められるような即戦力・職業人の育成、社会に貢献する人材の育成を目指している。 ・本校グローバルビジネス学科は「職業実践専門課程」として文科省から認可されている。より実践的教育内容の提供を目指しており、今後も地元企業と提携を強化していく。 ・全体的に高評価であり、教職員間での評価ばらつきも小さいため、共通認識として「理念・目的・育成人材像は明確に定められている」と認識されている。具体例も多く挙げられており、形式的・実質的な周知が両立している点が評価されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・形式的・実質的に教育理念・目的・育成人材像が周知されていると感じている職員は多い一方で、現場の実感として「実行力」や「整備状況」に不安があるという声も存在した。 そのため、以下の点が改善の焦点となる： <ol style="list-style-type: none"> 1.構想の現場レベルへの浸透 2.物理的・人的リソースの整備 3.構想と現状のギャップの可視化と対話 ・学校の特色を活かしきれていない部分に注目し改善することで、さらなる強化を行っていく。

基準 2 学校運営

*5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

2-4 運営方針は定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-4-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	5	学園の中期事業計画に基づき、運営方針を定めている。	特になし
2-4-2 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	4	学園全体会議のほかに、校内にも各種委員会を設置し多方面から運営方針を共有しているが、運営方針の「浸透度」や「実行力」に関しては、今後も継続的な確認と調整が必要。	質的向上が今後の課題。指示系統の強化を行い、運営方針の理解促進をはかる。
2-4-3 学校運営方針を基に、各種諸規定が整備されているか	5	運営方針を基に諸規定がされており、随時閲覧できるように社内システムに公開している。更に必要に応じて修正変更している。諸規定の解釈、運用の共通認識を図るための研修を開催している。	特になし

2-5 事業計画は定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-5-4 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	5	学校の目的、目標を達成するために事業計画を定め、個人目標にまで落とし込んで学校の発展のために個人が努力するような仕組みを構築している。	特になし
2-5-5 学校は事業計画に沿って運営されているか	4	事業計画に沿って、部門ごとに年間事業計画、アクションプランを定めているが、活用状況には部門間、職員間で開きがある。	質的向上が今後の課題。指示系統の強化を行い、運営方針の理解促進をはかる。業務理解を深めるため、学校内の様々な業務のマニュアル化を行う。

2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-6-6 運営組織図はあるか	5	運営組織図を整備しており、毎月社内システムに公開している。また、毎月の人事異動も周知している。	特になし
2-6-7 運営組織や意思決定機能は、学校の目的、目標を達成するための効率的なものになっているか	5	理事会・マネジメント会議・部門別会議等を設定しており、情報共有と意思決定の仕組みが整っている。業務のDX化やフローの整備、マネジメント層の強化にも取り組んでいる。	左記取り組みを継続・強化していく。
2-6-8 組織の構成員それぞれの職務分掌と責任が明確になっているか	4	職務分掌規程が整備されている。更に業務分担当表を整備しており、教職員の職務分掌も明確になっている。しかし自部門以外の業務の職務分掌理解・業務理解には個人間で開きが見えるため、各部門の業務マニュアル整備・部門を超えた業務勉強会などの実施によって相互理解を図る機会を設ける必要がある。	部門間の情報共有の強化により、他部門の業務内容の理解を図っていく。 部門を越えた協業を積極的に行う。 定型業務についての業務マニュアルの整備を進める。

2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-7-9 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	2	各部署からの要望を基に人員計画を策定、役員が厳正に面接審査を実施し、採用後の研修を実施している。 人材の確保については、教務部で深刻な人材不足状態が続いている。 専門性の高い人材の確保に困難を極めており、一部の教員に負担が集中している状況が続いている。	量的にも質的にも教員が不足しており、教員確保に関する深刻な課題意識が共有されている。 採用戦略の見直し、雇用条件改善、ネットワーク構築など、構造的な対応が求められている 必要人材の明確化、既存媒体だけでなく広く求人募集を行う。リファラル採用も行う。
2-7-10 人事考課制度は整備されているか	4	制度は明文化されており広く職員に共有されている。	制度として整備されているが、昇格・コマ給の見直しが進まないなど、運用面に課題がある。

2-7-11 昇進・昇格制度は整備されているか	4	制度は明文化されており広く職員に共有されている。	制度として整備されているが、昇格・コマ給の見直しが進まないなど、運用面に課題がある。
2-7-12 賃金制度は整備されているか	4	給与規程により等級号俸が定められ、その適用により公正に支給されている。また、政府法令変更に対応して修正を行っている。	制度として整備されているが、評価基準が分からないなど、評価制度の透明性に課題がある。
2-7-13 採用制度は整備されているか	4	学園本部で採用制度を整備しており、法人全体の人事制度の中で採用を判断している。	特になし
2-7-14 教職員の増減に関する情報を明確に把握しているか	5	学校の目標達成のため適材適所の人事配置に心がけ、人数増減の的確な把握と必要に応じた補充を行っている。また、毎月の社内掲示板で公開している。	特になし

2-8 意思決定システムは確立されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-8-15 意思決定システムは確立されているか	4	教学・管理運営それぞれについて意思決定システムは確立されており、職員間でもその共通認識がとれている。	特になし
2-8-16 意思決定プロセスのポイントとなる仕組み(会議等)が制度化されているか	4	権限、役割、メンバーなどが規定化され、それに基づき十分な議論を経て意思決定を行うなど制度化されている。	特になし
2-8-17 意思決定の階層・権限等は明確か、学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	5	意思決定が円滑に行われるよう学内規程に基づき権限を明確化している。	特になし

2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-9-18 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	4	社内システム、学生ポータルサイトなどを整備し、業務効率化を図っている。本学だけでなく会社単位で大幅な業務 DX 化を推進している。	運用面での課題やサポート体制の不十分さが課題である。 新システム導入後の密なサポート、デジタルツールを使いこなすための全社的なマニュアルの整備が必要である。

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・学校の目的、目標を達成するために事業計画を定め、学校の発展のために各部門が努力するような仕組みを構築している。また、毎週の定例会議をはじめ、事業計画に沿って運営されているか点検する機会を確保している。 ・学校法人としての理事会機能や事業運営会議などもきちんと機能しており、本校の運営組織も職務分担表に基づいて一人一人の役割が明確になっている。 ・学校法人 ISI 学園並びに ISI グループでは、人事制度、就業規則、給与制度、人事評価制度が完備されており、常時 HP にて社内向けに公開されている。 ・情報システム面においては整備が進められており、年々業務効率は向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この質問項目は「人材確保」と「賃金・評価基準」以外が全体として高評価であり、現時点での申告な問題は発生していない。ただし、運営方針の「浸透度」や「実行力」に関しては、今後も継続的な確認と調整が必要である。 ・今後の課題として、意思決定プロセスの可視化や計画の妥当性に対する理解促進など、運用面での質的向上があげられる。 ・情報システム化等による業務の効率化については、制度的な整備とツール導入は進んでいるが、運用面での課題やサポート体制の不十分さが一部で指摘されている。運用支援・教育・マニュアル整備など、実務面でのサポート強化を図る必要がある。 ・必要要件を備えた教員の確保については、量的にも質的にも教員が不足しているという声が多数を占めており深刻な問題である。 <p>そのため、以下のような中長期的な人材戦略の再構築を急務とする：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 採用条件・媒体の見直しと多様化 2. 専門性の高い人材の確保に向けた魅力づけ 3. 教育ネットワークや地域連携の活用 4. 教員の負担軽減と定着支援策の強化

基準 3 教育活動 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-10-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	<p>関連業界から求められる人材要件を明確にし、カリキュラムに反映しており、各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに即している。</p> <p>・2021年度から教育課程編成委員会を設置し、連携を強化している。また産官学連携協定を上田商工会議所と締結し、有識者や業界関係者から最新の市場動向を常にヒアリングしている。</p>	<p>・日本語課程について、卒業後の進路の多様化が顕著である。学生が満足する送り出しをするためには、普遍的な価値観を持ちつつも、時代や業界のニーズに対応した正しい方向付けをする必要がある。</p>

3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-11-2 各学科の教育目標、育成人材像を養成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	<p>各学科とも業界のニーズに対応し、基礎知識を身につけ、社会人として自立できる人材育成に重点を置いており、その目標とする教育到達レベルについてはガイダンス、シラバス、日常の授業において明示している。</p>	<p>積年の課題であるが、入学時の言語能力にレベル差があるため各学生の能力に合わせた指導と到達レベルの設定が必要である。予算と教員の編成を行い、レベル別の授業やコース設定も柔軟に行う必要がある。</p>

3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策

3-12-3 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学科のカリキュラムは業界のニーズに応え、職業人として即戦力で社会貢献できるよう編成されている。 ・学生の習熟度に合わせてクラス設定を一部科目で行っている。学習レベルに対して水準を満たしていない生徒に対してのフォローアップ体制を構築している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね体系的に編成されているが、科目間での連携の必要性を感じているという意見も挙げられている。個人情報取り扱いに細心の注意を払いつつも科目間での学生情報（科目習熟度、授業態度、授業でのつまずき、その他共有が必要な事項など）を行い、学生の学修を学校全体でサポートする体制を構築する。
3-12-4 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	4	教育課程編成委員会などでの意見交換を通して最新の市場動向に即した内容になるよう科目編成をしている。	引き続き業界関係者や有識者より意見をいただく機会を設ける。
3-12-5 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	5	社会のニーズに即応したカリキュラム編成に向け、適宜学内のカリキュラム委員会を開催しカリキュラムの検討を行っている。当該委員会の検討内容に基づき学校教員会議において審議し、カリキュラムの改定を行っている。	特になし
3-12-6 カリキュラムを定期的に見直しているか	4	教育課程編成委員会の実施や上田市商工会議所との包括連携協定などにより、新カリキュラムが社会のニーズに即したものであるか検証する機会を確保することができている。これによりカリキュラムの見直しの頻度も向上した。	特になし

3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-13-7 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	4	授業時間・授業形態は関係法規を遵守し、適切に配分、運営している。職業実践教育の視点で実践的授業を多く取り入れるように改善を図っている。	有識者からのヒアリング以外にも、学生アンケートからも科目編成がカリキュラムに即しているかどうかを確認する。
3-13-8 各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されているか	5	シラバスを作成し、全学生向けに学生ポータルサイト上・HP上で公開をしている。	特になし

3-13-9 各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	5	科目ごとにすべての授業予定を網羅したシラバスを作成している。	特になし
---	---	--------------------------------	------

3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか

点検小項目	評価	評価	現状・具体的な取り組み
3-14-10 学生による授業評価を実施しているか	5	毎年、前期・後期に各1回授業評価を行っている。	特になし
3-14-11 授業内容の設計や教授法等の現状について、その適否につき学科や学校として把握・評価する体制があるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学生からの評価結果は、当該教員、校長、役職教員等に限り知らせている。 ・学生からの評価以外にも、役職教員が授業見学を定期的実施し、フィードバックを行っている。 	授業評価後のフィードバックを受けての改善案の提出を必須化する。

3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-15-12 学科の育成目標に向け授業を行うことができる要件（専門性・人間性・教授力・必要資格等）を備えた教員を確保しているか	2	・教員の採用選考においては、規程により選考過程、資格要件等を明示しているため専門性・人間性・教育力等を備えた教員が確保できている。	<ul style="list-style-type: none"> ・資格要件については遵守しているが教授力にバラつきがある場合がある。学内での研修機会の提供・フォローアップ体制の拡充が必要である。 ・必要最低限の教員数の確保はできているが、質的にも量的にも慢性的な人材不足に悩まされている。中長期的な人材戦略の再構築が急務である。
3-15-13 教員の専門性レベルは、業界レベルに十分対応しているか	4	現状の教員の知識・技術・技能レベルは業界のレベルに適合している。	専門性レベル（資格要件・実務経験）については規定を遵守しているが教授力にバラつきがある場合がある。学内での研修機会の提供・フォローアップ体制の拡充が必要である。
3-15-14 教員の専門性を適宜把握し、評価しているか	5	入社時のみならず定期的な授業見学などで専門性などを適宜把握している。	特になし

3-15-15 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	グループ全体で研修会を実施している。また学内においても教員の資質向上のため計画的に授業研修会を実施している。	・授業のない夏期、冬期休暇期間等以外は時間の捻出が難しい。研修受講者を計画的に特定し、参加しやすい環境づくりをする。 ・新任教員向け、中堅教員向けなど、レベルに応じた研修会を実施し、その時々で抱く悩み（教授面・メンタル面など）の解消を図る必要がある。
3-15-16 教員の教授力(インストラクションスキル)を適宜把握し、評価しているか	5	・年に2回学生による授業評価を行っている。 ・学校長・教務部長・教務主任が定期的に授業を見学しフィードバックを行っている。	教員の教授力把握のため定期的な授業見学と教案・シラバスチェックを引き続き実施する。
3-15-17 教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか	4	定期的な授業見学や講師会などで教員全体の教授力の底上げを図っている。また、日本語学科/専門課程それぞれで日常的に教授力についての相談体制を確立している。	新任教員向け、中堅教員向けなど、レベルに応じた研修会を実施し、その時々で抱く悩み（教授面・メンタル面など）の解消を図る必要がある。
3-15-18 教員間(非常勤講師も含めて)で適切に協業しているか	4	十分な連携・協力体制が構築されている。毎年講師会及び学科分科会を開き専任教員と非常勤講師との連携、協力体制強化を図っている。	引き続き連携強化を図る
3-15-19 非常勤講師間で適切に協業しているか	4	あまり非常勤講師間での協業の機会がないが、協業に関する取り決めに沿って適切に行っている。	特になし
3-15-20 非常勤講師の採用基準は明確か	5	専修学校設置基準と法務省告示基準を遵守し、非常勤講師選考規程により採用を行っている。	特になし

3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-16-21 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	単位認定の基準は学則、各科目の成績評価は成績評価規定に定めており、科目別のシラバスにも明記している。数年前より、学校法人内の全専修学校で基準の統一化に取り組んでいる。	

3-16-22 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	5	明確な基準を定めている。	特になし
---------------------------------------	---	--------------	------

3-17 資格取得の指導体制はあるか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-17-23 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	5	学校法人共通の教育目標を定めており、これをもとに、各ポリシーを作成し、学科コース、カリキュラム等の目標・資格を設定している。	特になし
3-17-24 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	4	業界のニーズに応えるためにも特に日本語能力試験や TOEIC、HSK に力を入れ、取得サポートを行っている。JLPT、TOEIC ではレベル別にクラス編成を行い、学生が効率的に勉強できるよう工夫している。	専門課程・日本語課程共通の目標資格（JLPT、TOEIC）への対応は進んでいる一方で、専門的な資格の取得支援や、学生の資格取得に向けての体系的な支援体制の不足が課題である。

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標達成のために、実務経験豊かな教員をそろえ、業界を牽引する先生方を講師として招聘し、業界の人材ニーズを常に把握するよう努めている。 ・修業年限に対応した教育達成レベルは明確にされ、そのカリキュラムをさらに体系的に編成するため、学外者より教育課程のありかたについて意見を求める教育課程編成委員会を設置している。 ・生徒による授業評価は長年実施しており、その結果は各担当教員に知らせている。 ・常勤教員には学内で研修会や勉強会を実施することで教授力の向上、標準化を図っている。成績評価・単位認定、資格取得については規程により明確に定めており、実施している。 ・「学生の送り出しを見据えた教育」を共通意識として運営を行っている。数年かけて常勤職員間での教授力の底上げが図られてきた。 ・上記のように、教育活動については制度的整備と業界との連携が評価されており、実務的な方向性が明確に示されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度から設置された教育課程編成委員会を今年度以降も継続して開催し、いただいた意見を踏まえカリキュラムの検証を行い、さらに今後のカリキュラムを検討していく。 ・その他にも各種有識者や学生からのフィードバックを積極的に取り入れ、常に時代に合ったカリキュラムとなるよう絶えず見直していく。 ・教員の指導力向上のために、学内での勉強会や研修会の機会を積極的に組み込んでいく。 ・常勤職員内に若手の教員が増加したため、教授力のレベル別、担当クラス別など習熟度に合わせた研修会を実施する必要がある。慢性的な人材不足を現場から解消する取り組みとして、現職教員の定着度を上げる試みが急務である。 ・非常勤講師の教授力については以前バラつきが見える。常勤職員が授業見学・フィードバックを行う、講師会を行うなどをし、常勤職員のみならず非常勤講師の教授力のボトムアップを図る。

基準 4 教育成果 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-18-1 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	5	2024 年度専門課程就職内定率 100%。キャリアコンサルタント 2 名・キャリアサポーター1 名の計 3 名体制で進路指導に当たっており、よりきめ細やかな進路指導が可能となった。また担任に対しても進路指導法を教授するなど、学校全体での就職支援体制を確立しつつある。	特になし
4-18-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	キャリアセンターで個別記録を作成し、各種会議で定期的に共有している。就職成果についてもその都度公開し情報共有している。2023 年度からはキャリアセンターだけでなく担任も学生のキャリア支援に深くかかわる体制を構築した。	特になし
4-19 資格取得率の向上が図られているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-19-3 資格取得率の向上が図られているか	4	科目ごと受講生に該当資格の受験を義務付けており、日本語能力試験や TOEIC、HSK、英検など全ての資格試験において取得率が向上している。	専門課程・日本語課程共通資格 (JLPT、TOEIC) への対応は進んでいる一方で、専門資格や体系的な支援体制の不足が課題として挙げられる。今後は学生のレベルやニーズに応じた柔軟な資格支援の設計が必要である。

4-19-4 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	資格取得者数とその推移に関する情報は、キャリアセンター、担任、常勤職員は明確に把握している。	特になし
-------------------------------------	---	--	------

4-20 退学率の低減が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-20-5 退学率の低減が図られているか	4	安易な中途退学を防ぐため担任が学生本人との連絡を密に行っている。また、個々の生徒の変化やつまずきを見逃さないために常時副担任を加えた体制で学生指導にあたっている。学校保健師の就任以降、メンタルヘルス悪化による退学者は激減している。	退学者ゼロを目指しているが例年数名退学する者がいる。 退学を未然に防ぐための「入学前の動機確認」「出席・生活管理の強化」を図る。
4-20-6 入退学者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	4	退学理由や退学者数等は把握している。学生管理体制が効果的に機能し始め、退学を検討している学生の情報を事前にキャッチし、可能な限りの対策を講じられるようになってきた。	引き続き退学者の抑制に努める。

4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-21-7 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	LINE での情報集約や学生管理体制によって、卒業生の活躍や評価について、直近 5 年間については情報を獲得できている。また在校生の状況把握については、担任・キャリアセンターを通じて比較的良好である。	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度より再発足した同窓会や卒業生ネットワークの再活性化。 ・アンケートやインタビューによる定期的な情報収集。 ・卒業生の活躍を在校生に還元する仕組みの構築。 ・卒業後もつながり続けられるシステムの整備。
4-21-8 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	5	毎年、卒業生の就職先、進学先での活躍を HP に掲載している。	特になし

4-21-9 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	3	2024年度はコンテスト形式でないプロジェクトへの参加のみであった。	特になし
4-21-10 在学生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものを記述できるか。	3	2024年度はコンテスト形式でないプロジェクトへの参加のみであった	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>本校は実践的な職業専門教育を目指しており、持続可能な社会の発展に寄与し得る有能な人材を養成することが教育目的でもある。そして専門の知識を身につけた卒業生が希望とする就職先が得られるよう指導することが必要である。そのために、就職活動に必要な情報管理と学生への提供、さらに担任教員と就職担当職員との連携等支援体制の強化を行っている。</p> <p>本校では退学防止策として担任のホームルーム指導を活用し、副担任が補佐することで学生への指導を徹底している。この取り組みは長年実施しているが、昨年度以降は特に効果的に機能している様子が見受けられる。この体制と、全部門の協業意識によって個々の学生の特性に応じた適格な指導と日常的な支援を行い退学者抑制に繋げている。</p> <p>今年度は専門課程において、就職内定率・進学率の合計が100%を達成することができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業する学生が希望の就職先を得られるよう教職員による就職支援を継続的に行う。卒業後の学生自身が描くキャリアデザインとのミスマッチによる離職率を低く抑えるため、インターンシップを充実させる必要がある。あわせて各自のキャリアに明確に導くための科目を強化していく。 ・学生の教育、生活指導などの充実を図ることは必要なことであるが、最も重要なことは、卒業生が職場で活躍し社会及び業界で評価され、認められることである。そのためには学校での教育活動のさらなる充実が重要である。 ・退学者の発生が積年の課題である。回避できる問題（金銭的な問題、学内トラブルなど）による退学は、その問題が発生した段階で早期に察知し、退学としないよう可能な限り対策を講じる。毎年退学要因のトップであったメンタルヘルス悪化による退学については、学校保健師の就任以来数が減少している。引き続き保健師と学校側が連携を行っていく。また入学前の入学動機確認を強化していく。 ・卒業生についての情報収集を強化する必要がある。同窓会を再稼働させ活動を活発化させることに加え、アンケートやインタビューによる定期的な情報収集も行う。

基準5 学生支援 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

5-22 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-22-1 学生の就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	本校では、就職担当者がきめ細やかな進路支援をし、業界等の協力も得て、説明会、研修会を実施している。	特になし
5-22-2 就職に関する説明会を実施しているか	5	校内で就職説明会、セミナーなどを積極的に実施している。	特になし
5-22-3 就職に関する学生個別相談を実施しているか	5	個別相談体制を構築しており、校内システム上に記録し、職員間で情報共有している。	特になし
5-22-4 就職の具体的な活動(履歴書の書き方など)に関する指導を実施しているか	5	専門学校カリキュラムの中にキャリアデザインを加え、就職対策(面接、履歴書の書き方、立ち居振る舞いなど)を実施している。 昨今の就職ニーズの増加により、日本語課程についても就職指導(面接指導・履歴書記入指導・キャリアコンサルティングなど)の機会を増やし対応している。	特になし

5-23 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-23-5 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	担任、副担任、キャリアサポート担当より構成された相談体制を構築している。 また学校とグループ保健師が適切に連携を行っている。	相談体制の多層化と柔軟な対応を自己評価する一方で、教職員の負担や学生との距離感に関する課題も挙げられる。

5-23-6 学生相談室を開設しているか	5	専用の相談室を設置し相談に関する環境整備を行っている。	特になし
5-23-7 学生からの相談に応じる専用カウンセラーがいるか	5	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度よりグループ学校巡回保健師が着任し、学生は月に一回対面でのカウンセリングを受けることができる。オンラインカウンセリングは随時受け付けている。 ・2024 年度には教職員の負担軽減のため、学生が担任を介さず直接保健師を予約できるシステムの構築を行った。 	特になし
5-23-8 留学生に対する学生相談体制は整備され、有効に機能しているか	5	<p>留学生の相談は担任が主に行っている。担任で解決できないことは事務局長または保健師が相談を受けている。また、多言語で対応できる体制を整えている。</p> <p>学内全体で、学生が相談しやすい雰囲気作りを徹底している。</p>	相談体制の多層化と柔軟な対応を自己評価する一方で、教職員の負担や学生との距離感に関する課題も挙げられる。

5-24 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-24-9 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	学費減免制度及び学費分納、延納制度を設けている。	入学者の大幅な増加に伴い、留学生のアルバイト開拓が喫緊の課題である。全日本語レベルに対応した雇用先の開拓が求められる。
5-24-10 奨学金制度が整備され、有効に機能しているか	5	独自の減免制度を整備しており、生徒の経済支援体制を整えている。	特になし
5-24-11 学費の分納制度等、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能しているか	5	学校独自の学費納入制度が整備されており、有効に機能している。	特になし

5-25 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
-------	----	-------------	----------

5-25-12 定期的に健康診断を行うなど学生の健康面への支援体制はあるか	5	本学園の規定に基づき、保健室の設置、年に1回の健康診断、再検診指導を確実にしている。	特になし
5-25-13 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	5	担任、副担任、事務局職員より学生健康管理を担う体制を構築している。	特になし
5-25-14 学生からの健康相談等に専門に応じる医師・看護師等がいるか	5	健康相談は主に担任が行っており、近隣の医療機関と連携し必要に応じ学生に紹介している。 2023年度よりグループ学校巡回保健師が着任しており、医療機関との連携が強化された。	特になし

5-26 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-26-15 スポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動その他、課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	3	コロナ禍が明け、学生が自ら設立運営するクラブ活動については許可を再開した。学校側が運営を行う活動については現在は実施していない。	今後は状況に応じて、課外活動に対する支援を強化していく。

5-27 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-27-16 遠隔地出身者のための学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5	学生寮の整備、管理制度は充実し、生活指導体制も明確になっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・多国籍環境におけるマナー・ルール教育の強化 ・学生満足度を維持しつつ、教職員の負担軽減も視野に入れた体制の整備

5-28 保護者と適切に連携しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-28-17 保護者と適切に連携しているか	3	日本人学生の保護者とクラス担任が面談を通してお互いに意思の疎通を図っている。期末考査時には成績表の送付を行っている。 留学生は必要に応じて母国の家族に連絡をするなど連携している。緊急連絡先は確保している。	一部では連携が取れているが、特に留学生の保護者との連携に課題がある。
5-29 卒業生への支援体制はあるか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-29-18 同窓会が組織化され、活発な活動をしているか	3	長年活動をしていなかったが、2023年度末に同窓会を再編、運用開始した。	今後は実際に同窓会の活性化や卒業後の情報発信体制の構築が求められる。
5-29-19 卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか	3	再就職、キャリアアップの卒業後の相談には適宜対応している。また卒業生に対しての窓口としてLINEアカウントを運用している。	卒業後の情報を収集し、卒業生支援のための体制を構築する。

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・本校では毎年学生満足度調査を行っている。学校の評価は、教育面及び指導面に優れていることだけでなく、学生自身が抱えている問題に即刻対応できる体制や施設が整っていることにある。学生の将来を決める就職は特に重要である。就職説明会、面接などの対応、個別相談など学生がスムーズに就職活動出来るよう配慮している。2023年度よりキャリアセンター職員3名（うちキャリアコンサルタント2名）での就職指導を行い、よりきめ細やかな指導体制が構築された結果、2024年度は専門課程において就職内定率100%を達成した。 ・学生の健康管理面ではインフルエンザなど伝染性のある疾病が社会に於いて問題になれば、直ぐに校長、教員、職員が対応できる体制になっている。 ・また、現代増加している心の悩みを相談できる相談室及び相談体制を整備されている。身体的健康だけでなく、精神的健康や緊急時対応も含めた体制が評価されている。 ・最近の傾向として経済的に不安定な環境に置かれている学生も多く、そのためにも経済的な理由で修学できない学生を対象にした奨学金制度の充実化に努めている。学生が無事に卒業し、就職するまでの環境作りも大切で、保護者との連携は不可欠であると認識している。 ・留学生には多言語で対応できる体制を整備しており、経済的支援体制も整備している。 ・寮の管理体制と学校の連携による支援が高く評価されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門学校である本校では、卒業生を送り出すことだけが目標ではなく、卒業後社会に於いて、業界に貢献し発展させる担い手としての育成機関であることが求められる。結果的に本校の教育の評価にも繋がり、学校の使命でもあるので、生徒への多様な支援体制を整えることが重要である。 ・学校公式 LINE の整備を行い、近年卒業した学生との連絡手段は確保できつつあるが、過去に卒業した学生との連絡手段の確保とフォローアップについては課題が残る。これについては2023年度末に同窓会を再編成したため、2今後卒業生と本校との繋がりを強化できる予定である。 ・学生の健康面では、学内職員が協力し病院受診サポートなどを行っていたが、選任のカウンセラーが居ないのが積年の課題であった。2023年度よりグループ学校巡回保健師が着任した。学生は積極的に活用しており、学内の相談体制が劇的に改善した。 しかし依然として職員の負担は大きい(学生からの相談などで一次対応を担うことが多いため)。今後は教職員の負担軽減と役割分担の明確化、1. 学生との適切な距離感を保つためのガイドライン整備が必要である。 ・学生数の増加に伴い新卒で入職した職員数も増加傾向にある。そのため、新人職員の育成と進路指導スキルの向上、進学指導の組織化と地域連携の強化が必要である。 ・学生への経済的支援体制は制度面では整っているが、実効性の面で改善の余地がある。特に留学生に対してのアルバイト支援が喫緊の課題である。

基準 6 教育環境

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

6-30 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-30-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・専修学校及び法務省告示校としての法規上の教室、設備など教育に支障なく整備されている。 ・教育 ICT の導入や設備更新が進んでいる点は評価できるが、物理的なインフラ整備と ICT 環境の安定化が急務である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎老朽化に伴う修繕必要箇所が多くなってきている。快適な学修環境の維持のために抜本的な修繕を数年に渡って実施する必要がある。 ・教育 ICT の導入や設備更新は進んでいる一方で、ネット環境や教室・備品の物理的な問題が発生している。
6-30-2 施設・設備のメンテナンス体制が整備され、有効に機能しているか	4	メンテナンス及び更新の体制が生まれ、学生、教職員の施設面での安全確保がなされている。	同上
6-30-3 施設・設備の更新に関する計画を立て、計画通りに更新しているか	5	法定点検の指摘事項に則り計画的に遂行している。日常メンテナンスは、随時対応している。計画については本部の管理部門と調整を図っている。	特になし

6-31 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-31-4 学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備しているか	4	インターンシップ先の確保が毎年の課題であったが、近年は協力・提携企業数が安定してきている。コロナ禍以降インターンシップ再開企業が増え、期を逃すことなく可能な限り実施している。	引き続き継続してインターンシップが就職につながるように関係各所との関係強化を行っていく。
6-31-5 学外実習、インターンシップ、海外研修について、その実績を把握し教育効果を確認しているか	4	事前指導をおこない、報告書を提出させている。期間中には、就職担当者がインターンシップ先を巡回訪問し、状況把握に努めている。	研修後の報告会実施を検討する。

6-32 防災に対する体制は整備されているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-32-6 防災に対する体制は整備され、有効に機能しているか	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ WEWORLD グループ・ISI グループ校危機管理マニュアルを整備している。 ・ 学生、職員を対象に定期的な避難訓練を実施している。 	特になし
6-32-7 災害を起こす可能性のある設備・機器等の情報は十分に伝えられているか	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保守点検は、各専門業者にて確実に実施し、不良箇所は早期に修繕工事を実施している。 ・ 設備不良については発生ベースで直ちに修繕実施している。 	特になし
6-32-8 実習時等の事故防止の体制は十分か	5	実習を実施する際は事前に情報共有を行い、事故発生のリスクが無いか全職員でチェック、対策を講じたうえで実施している。また万が一に備え学生保険に加入もしている。	特になし
6-32-9 万が一の災害が起きた場合に備えた保険等の処置は十分なものとなっているか	5	インターンシップ先での万が一の事故の対策として、専修学校・各種学校学生生徒災害障害保険を付保し生徒の傷害事故補償の対応を行っている。また建物火災保険に加入している。	特になし
6-32-10 防災訓練を実施しているか	5	防災計画・防火計画を策定し、届け出ている。また、年1回防災訓練を行っている。	特になし

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・設備は、専修学校及び法務省告示校等に関連した法規、さらに本学独自の教育目標の達成に必要な整備がなされている。また、施設・設備の保守、更新などは定期的に確認を行い、教育環境の安全確保に努めている。防災についても規程の整備がなされており、毎年度防災訓練を実施し、防災に対する意識の喚起を行っている。 ・ インターンシップ受入企業の開拓も進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物理的なインフラ整備と ICT 環境の安定化が、今後の重点的な改善ポイントである。 ・ 校舎老朽化に伴う修繕必要箇所が多くなってきている。快適な学修環境の維持のために抜本的な修繕を数年に渡って実施する必要がある。

基準 7 学生の募集と受け入れ

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

7-33 学生募集活動は、適正に行われているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-33-1 学生募集活動は、適正に行われているか	5	長野県専修学校各種学校協会の取り決めに従って募集活動を行っている。	特になし
7-33-2 学校案内等は、志望者・保護者等の立場に立った分かり易いものとなっているか	5	学校案内において教育方針やそれに沿った教育内容、カリキュラム、就職状況等について分かり易く紹介している。	特になし
7-33-3 志望者等の問い合わせ・相談に対応する体制があるか	5	入学相談センターを設置しており、志願者等からの入学相談には適宜適切な対応を心掛けている。また、専用のフリーダイヤルや公式 LINE などのデジタルツールを活用している。	募集媒体のさらなる活用による情報発信の強化。
7-33-4 募集定員を満たす募集活動となっているか	4	定員充足を目標に募集活動を行っている。2024 年度専門課程募集（2025 年入学者）においてはほぼ募集定員を満たす入学者数となったことが大きな成果である。	時代のニーズに合わせた募集戦略の立案実行。情勢に依存することない安定的な定員充足のための差別化・ブランディング。

7-34 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-34-5 学生募集において、就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍等の教育成果は正確に伝えられているか	5	学校案内において教育方針やそれに沿った教育内容、カリキュラム、就職状況等について分かり易く紹介している。	特になし
7-34-6 卒業生の活躍の教育成果が学生募集に貢献したかどうか正しく認識する根拠を持っているか	5	同上	特になし

7-35 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-35-7 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4	入学選考基準、方法は明確に定めている。選考方法については募集要項に明示している。合否判定については、入試判定会議において厳正かつ公平に決定している。	公平な基準のもと選考を実施しているが、特に内部進学生に対して合格基準を下げるケースが発生している。 今後は学校の更なる発展のため、入学条件の厳格化、日本語力の事前指導、合格基準の明確化を行う。
7-35-8 入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	学科別応募者数・入学者数予測値を算出し、実績を踏まえ、次年度広報戦略に活かしている。	特になし

7-36 学納金は妥当なものとなっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-36-9 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮し、妥当なものとなっているか	5	<ul style="list-style-type: none"> ・同分野、同地域の学納金水準を把握しており妥当なものだと考えている。本校では必要な費用はすべて募集要項に記載しており、入学後に別途徴収することのないよう配慮している。 ・金額改定の際も市場調査を念入りに実施し、乖離のないよう妥当な金額を設定している。また改定の際には長野県へ申請を提出して承認を得ている。 ・首都圏専門学校の平均学納金より低い金額に設定しており、留学生に配慮した金額となっている。 	特になし
7-36-10 学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握している。	特になし

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・募集活動において、進学ガイダンスや説明会、高校訪問などを積極的に実施した。日本人学生の新入生は過去最高数の入学者。また、学校案内は分かり易く、理解度を高めることができるようビジュアル面での訴求を重視している。市場動向を踏まえ、SNSでの広報を強化している。コロナ禍に導入したWEB面談等を継続し、志願者がより気軽に相談できる環境を整えている。 ・昨年度から続く専門学校需要をうまく取りこむことができ、ほぼ募集定員を満たす入学者となった。 ・デジタルツールの活用と広報手段の多様化が進んでおり、教育成果の伝達は比較的正確に行われている。 ・学納金設定については他校との比較や制度面での配慮が評価されており、全体として妥当とする意見が多数である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情勢に依存しない安定した学生数の維持が課題である。 <p>極端なキャンペーンや学納金の改定などではなく、他校との差別化によってカリキュラムに魅力を感じて入学する学生の数を増やしていくことが目標である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験について、制度的な整備は進んでいるものの、日本語能力や基準の明確さに関する課題が一部で指摘されている。 <p>今後は入学者の質的向上を図り、地域の活性化に寄与する学校作りを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.入学条件の厳格化と教育水準の向上 2.日本語能力の向上を入学前に指導 3.面接方法や合格基準の明確化 4.学校のブランド構築と適性な学生確保の体系化

基準 8 財務

* 5. 達成している 4. ほぼ達成している 3. どちらともいえない 2. 取り組みを検討中 1. 改善が必要 NA. 当てはまらない

8-37 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-37-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	中長期的に本校の財政基盤を支えるものは在校生数によるものが大きい。今年度は専門課程・日本語課程ともに入学者の著しい増加となったため財務基盤は安定している。	引き続き国外留学生の動向や情勢に依存しない体制の構築を行う。
8-37-2 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	学校全体での財政状況の把握には努めている。	特になし

8-38 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-38-3 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	4	本校の年度予算、中期計画は目的・目標に照らして有効かつ妥当なものとなっており、計画に従って予算は妥当に執行されている。	概ね妥当であると考えるが、設備の老朽化を踏まえ、今後は物価高や設備故障に対応できる柔軟な予算設計を行う必要がある。
8-38-4 予算は計画に従って妥当に執行されているか	4	同上	同上

8-39 財務について会計監査が適正におこなわれているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-39-5 財務について会計監査が適正におこなわれているか	5	適正に行っており、ホームページで公開している。	特になし
8-39-6 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	会社法による規定に則り、会計士による監査が遅滞なく実施されている。	特になし

8-40 財務情報公開の体制整備はできているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-40-7 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか	5	私立学校法第47条第2項に基づいた規程を整備しており、財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、監査報告書を公開している。	特になし
8-40-8 私立学校法における財務情報公開の形式は考えられているか	5	ホームページ上に情報公開のページを設け、積極的に情報公開している。	特になし

総括	課題及び改善内容
<ul style="list-style-type: none"> ・財務面については概ね安定している。学生数や募集状況の好調さが安定性の根拠とされる一方で、国際情勢などの外部要因への懸念も見られる。 ・2024年度は校舎の電球をLED化し経費削減対策を行った。 	<p>昨年度より継続して経費削減に注力しその効果も表れている。しかしながら経費削減には限界があり、問題の根幹は安定的な経営体質を作ることである。また経費については必要なものまで削るのではなく、適切な場面で適切な費用をかけることも必要であると考え。</p> <p>特に昨今の物価高や設備故障へ備えられるよう柔軟な予算設計が必要である。</p>

基準 9 法令等の遵守

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

9-41 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-41-1 法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされているか	5	適宜適切な運営を行っており法令違反のないように、法令遵守のための体制を整え、周知徹底している。	特になし
9-41-2 法令や専修学校設置基準等の遵守に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	5	法改正などについては関係教職員に通達を回覧または内容をメールで通知し情報の共有を図っている。	特になし

9-42 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-42-3 志願者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	学校法人としての社会的責任を全うするため、個人情報の保護に関する法律および関係する法令を遵守し、適正な取り扱いに努めている。	特になし
9-42-4 個人情報に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	個人情報の保護に関しては、定期的に方針を確認し、意識の統一を図っていく必要がある。	学生間での問題として、他学生の個人情報や肖像権の取り扱いについてのトラブルが散見される。個人情報保護に関する啓発活動の強化が必要である。

9-43 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策

9-43-5 自己点検・自己評価を定期的実施し、問題点の改善に努めているか	4	評価委員会は全常勤職員により構成され、年一度の自己評価を行っている。また、問題点の改善に努めている。	継続的な実施や委員会による評価・改善活動が評価されている一方で、改善実感の不足といった課題も指摘されている。 今後はこの点検を用い、以下についても取り組んでいく。 1. 改善状況の可視化と教職員間での共有 2. 形骸化を防ぐための工夫(目的の再確認やフィードバックの強化)
9-43-6 自己点検・自己評価に関する方針は確立されているか	5	「専修学校における学校評価ガイドライン」の規定のとおり、整備している。	特になし
9-43-7 自己点検・自己評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	自己評価報告書を HP に公開している。	特になし

9-44 自己点検・自己評価結果の公開はしているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-44-8 自己点検・自己評価結果は公開しているか	5	毎年ホームページ上に公開されている。	特になし
9-44-9 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は確立されているか	5	「専修学校における学校評価ガイドライン」を基準に方針を確立している。	特になし
9-44-10 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	「専修学校における学校評価ガイドライン」を基準に適切に関係者へ周知している。	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>学園では、プライバシーポリシー、情報保護管理規程を定め、社会的責任を全うするため法令遵守に努めている。</p> <p>学園として寄附行為、規程等に従い、公共性と社会責任を顧みて教職員が社会の一員として法令遵守に努力している。法改正などについては関係教職員に通告を回覧または内容をメールで通知し情報の共有を図っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> この項目は全体として高評価であり、自己点検・自己評価の体制と改善活動はおおむね良好と見なせるが、改善状況の可視化と教職員間での共有を強化し、形骸化を防ぐ。 個人情報の取り扱いについて、学生間での問題として、他学生の個人情報や肖像権の取り扱いについてのトラブルが散見される。個人情報保護に関する啓発活動の強化が必要である。

基準 10 社会貢献

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

10-45 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-45-1 広く教育機関、企業・団体、および地域との連携・交流を図っているか	4	上田商工会議所との包括連携協定・地元企業との連携・各種交流会など、広く交流を行っている。	更に交流活動の拡大を図っていく。
10-45-2 学校の資源を活用し、生涯学習事業や附帯教育事業を行っているか	2	現状では実施していない。	今後、学校の資源を活用したリカレント教育事業を開講できるか検討していく。
10-45-3 学校の施設・設備を開放するなど、地域社会と連携しているか	5	英語検定会場として毎年教室を提供している。通年1Fのトイレを市民トイレとして外部に開放している。	新たな空き教室利用の機会の開拓。
10-45-4 諸外国の学校などと連携し、留学生の相互の受け入れ、共同研究・開発を行っているか	5	学校の休み期間を利用して在校生の海外教育機関への短期留学を促している。 また2023年度からは海外からの短期留学生の受け入れを活発化させている。	特になし
10-45-5 重要な社会問題について、学生や教職員に対し啓蒙活動を行っているか	4	授業レベルで各教員が重要な社会問題も取り上げ、学生たちと議論をおこなっている。 グローバルビジネス学科を中心に、SDGsについての講義を授業内容に盛り込んでいる。	世界的な問題だけでなく身近な地域の問題について考える機会を取り入れていく。
10-45-6 学校として重要な社会問題に具体的に取り組んでいるか	4	授業内でのSDGsの学習時に各人が社会問題の中で興味のあるテーマを選定して課題設定を行っている	学生だけでなく教職員に対しても重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修を充実させる。
10-46 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか			
点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策

10-46-7 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	オープンキャンパスの在校生スタッフや広報スタッフとして学内でのボランティア活動は広く実施している。しかし、学外での各種のボランティア活動については奨励や支援を行っていない。	主に学内に関するボランティア活動となってしまう。地域に貢献できる人材の育成・確保を行うために、積極的な行政とのタイアップに力を入れていく。
10-46-8 学生のボランティア活動の状況を把握しているか	3	学内企画については把握できている。	学生が主体となってボランティア活動ができるようなサポート体制の構築や、ボランティア活動の情報提供を行う。

総括	課題及び改善内容
<p>職業人の育成、地域貢献が専修学校の使命である。本校は企業団体や地域との連携を強化してきており、主にカリキュラム編成においてこうした企業団体のナレッジを頂戴し知見を深めてきた。こうした学内での取り組みが近年の就職内定率の高水準維持の一助となっていることは明白である。</p> <p>学校の資産活用については、休日の教室貸出事業・学校トイレの無料開放などを実施している状況である。今後は更なる地域貢献の一策として、学校の資産（設備・ノウハウ・教育内容など）を活用した付帯教育活動にも取り組んでいきたい。</p> <p>社会問題についてもSDGsへの取り組みというテーマで授業内に取り込んでいる。</p> <p>留学生の相互受け入れとしては、夏休みの短期留学送り出しだけでなく、23年度から短期での留学生（サマープログラム・ウィンタープログラム）の受け入れを活発化させた。</p>	<p>・学生の学外でのボランティア活動について、学内でのSDGs学習から発展できるように促す。</p> <p>また自主的な参加・実施へと繋がるような意識の醸成を行う。</p> <p>・今後は学校の発展に併せて、社会貢献の幅を広げていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の人が参加できる国際的なイベントの開催 2. 社会人教育の展開による地域貢献の深化 3. NBLの取り組みを内外に積極的にアピールする広報戦略

基準 1 1 入学者の募集と選考

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

点検項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
12-1 理念・教育目標に沿った学生の受入方針を定め、年間募集計画を策定している。	5	ISI グループの理念・教育目標・育成する人物像・アドミッションポリシー等をホームページと募集要項の巻頭に掲載し、かつ学生・代理店・その他提携機関へ広く周知の上、適切な募集計画のもと受け入れ態勢を確保している。	特になし。
12-2 職員が入学志願者に対して適切に情報提供や入学相談を行っている。	5	募集担当職員は学校との定例会議や部内外の研修・勉強会等を通して、プログラムやコース内容を含め、正確かつ最新の学校情報の入手・活用・開示に務めている。学生への入学相談の際は、わかりやすく誤解を与えない様、多言語で発信している。	特になし。
12-3 教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める学生像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されている。	5	最新かつ正確な学校情報は、多言語の募集要項（8言語）・ホームページ（13言語）・パンフレット・SNS・個別面談等で該当言語の運用能力がある外国籍スタッフにより学生・代理店・その他提携機関に開示・説明をしている。また HP・募集要項・学生生活スタートブック等にて ISI の理念・教育方針を明示している。	特になし。
12-4 海外の募集代理店に最新、かつ、正確な情報提供を行うとともに、その募集活動が適切に行われていることを把握している。	4	ホームページ・代理店ポータルサイト・パンフレット・SNS の活用やウェビナー等による相談会の開催など、最新かつ正確な情報の提供をおこなっている。	特になし。
12-5 入学志願者が海外の募集代理店等に支払う各種サービス手数料について、その金額および内容を把握し、妥当性・適正性を確認している。	5	契約締結前に「契約概要ヒアリングシート」を用いて、各募集代理店等から入学志願者が支払う各種サービス料について内容を把握し、妥当性・適正性を確認している。	特になし。

12-6 留学代理店等と提携して学生募集や入学手続きを行う際に支払う報酬（コミッション）について、その金額および算出根拠が適正であり、契約内容は明確に文書化され、当該情報は関係者間で適切に管理・共有されている。	4	コミッションの金額及び算出根拠は、募集を行う各地域の相場に基づいて適正に設定されている。各留学代理店等と契約書の形で明確に文書化され、「社内営業管理システム」、ファイルサーバーにて適切に管理・共有されている。	特になし。
12-7 入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っている。	5	募集要項で、アドミッションポリシーを明示のうえ、書類や面接等による選考基準を多言語で明記し、これを学生・代理店・提携機関等に通知している。 また入学者選抜基準書に基づき、入学希望者とは母国語または英語でのコミュニケーションを取り、Web 会議システム等を活用し、募集部門のスタッフが入学選考を実施している。	特になし。
12-8 学生情報を正確に把握し、提出された根拠資料等により確認を行っている。不法残留者を多く発生させている国や最終学歴から5年以上経過しているに志願者については、職員が面接を行い、調査を行うよう努めている。	4	入学者選抜基準書を定め、適切に学生、経費支弁者情報をもとに選抜を行っている。ファイルサーバーに申請校別／入学時期別に入学選考に関するデータベースを保存し、提出書類は母国語対応も含め、複数のスタッフで確認を行っている。非掲載国の学生や、日本語学習証明書が提出できない学生等には日本語の筆記試験と面接を実施し、入学志願者の能力、適性、意欲関心、健康状態、経費支弁能力等を多面的に判定し、入学選考を行っている。	特になし。
12-9 入学志願者の学習能力、勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認している。	5	コース内容は募集要項、ホームページ（スケジュール・クラスの規模・教授方法・費用、その他）に掲載している。入学後は学生生活スタートブックにて開設授業科目を確認することができる。	特になし。
12-10 入学検定料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要となる費用が明示されている。	5	納付金額は学則、ホームページ、募集要項、学生生活スタートブックに、納付期日は学生用ポータルサイト（Campusmate-J）内スケジュールに明示されている。 学費以外に必要な費用についても明示さ	特になし。

		れている。	
12-11 関係諸法令に基づいた学費返還規程が定められ、公開されている。	5	関係諸法令に基づいた学費返還規定が定められ、公開されている。	特になし。

平成19年の学校教育法改正により専修学校における学校評価が義務化されたことを受け、教育の質保証・向上に資するという観点から本校においても「学校自己点検・自己評価報告書」を作成した。

2024年度の報告書においては、文部科学省が発行する「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に学内に設けた委員会で議論を重ねた結果、以上の通り自己点検・自己評価報告書を作成した。

学校法人ISI学園 専門学校長野ビジネス外語カレッジ自己点検・自己評価報告書を作成するにあたり学内に設けた委員会のメンバーは以下のとおりである。

2025年5月

専門学校長野ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価委員会（2024年度末現在）

学 校 長	浅野 貴稔
副 校 長	堀内 美穂
教 務 部 長	岩本 阿由美
教 務 部 チ ー フ	宮坂 三奈
教 務	岩岡 夏子
教 務	仲 恭子
教 務	高木 裕衣
キャリアセンター長	高木 良幸
キャリアセンター	若林 繁実
事 務 局 長	佐藤 結花
事 務 局	山口 晴奈
事 務 局	春原 和弘
事 務 局	金井 志偉